

# 申 告 書

施設の所在地

施設の名称

申請者住所

申請者氏名

旅館業法第3条第2項第1号から第8号までに該当していません。また、当該申告書において取得した情報を、旅館業の適正な運営を確保する目的の範囲内で関係行政機関（消防署、警察等）へ提供することに同意します。

年 月 日

住 所

(フリガナ)  
氏 名

印

生年月日

年 月 日

住 所

(フリガナ)  
氏 名

印

生年月日

年 月 日

住 所

(フリガナ)  
氏 名

印

生年月日

年 月 日

(宛先) 大田区保健所長

---

(注意)

法人の場合は役員のうち常務取締役、専務取締役の他業務を行う役員を必要とする。

氏名は、署名又は捺印のあるものとする。

(根拠法令)

○旅館業法 抜粋

[営業の許可]

第三条 旅館業を営もうとする者は、都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長。以下同じ。)の許可を受けなければならない。ただし、旅館・ホテル営業又は簡易宿所営業の許可を受けた者が、当該施設において下宿営業を営もうとする場合は、この限りでない。

2 都道府県知事は、前項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る施設の構造設備が政令で定める基準に適合しないと認めるとき、当該施設の設置場所が公衆衛生上不適当であると認めるとき、又は申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可を与えないことができる。

- 一 心身の故障により旅館業を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの
  - 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - 三 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律若しくはこの法律に基づく処分違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して三年を経過していない者
  - 四 第八条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して三年を経過していない者
  - 五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から起算して五年を経過しない者(第八号において「暴力団員等」という。)
  - 六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が前各号のいずれかに該当するもの
  - 七 法人であつて、その業務を行う役員のうち第一号から第五号までのいずれかに該当する者があるもの
  - 八 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 3 以下 略

[営業の許可の取消し、営業の停止]

第八条 都道府県知事は、営業者が、この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定若しくはこの法律に基づく処分に違反したとき、又は第三条第二項各号(第4号を除く。)に該当するに至つたときは、同条第一項の許可を取り消し、又は一年以内の期間を定めて旅館業の全部もしくは一部の停止を命ずることができる。営業者(営業者が法人である場合におけるその代表者を含む。)又はその代理人、使用人その他の従業者が、当該旅館業に関し次に掲げる罪を犯したときも、同様とする。

- 一 刑法(明治四十年法律第四十五号)第七十四条、第七十五条又は第八十二条の罪
- 二 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和三十二年法律第二百二十二号)に規定する罪(同法第二条第四項の接待飲食等営業及び同条第十一項の特定遊興飲食店営業に関するものに限る。)
- 三 売春防止法(昭和三十二年法律第百十八号)第二章に規定する罪
- 四 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律(平成十一年法律第五十二号)第二章に規定する罪